

異文化間理解と教育について

——国際研究会からの提議と報告——

Intercultural Understanding and Education—An Analytical Report
of the International Workshop on the Study of “Multi-ethnic
Society” and Its Implications for Intercultural Education—

山 村 慧

1983年7月14日、15日の2日間にわたって、京大会館（京都）にて「複数民族社会の理解と異文化間理解のための教育」をテーマにしたユニークな国際研究会が開催された。また、外国からの参加者は東南アジア中心に焦点が絞られ、日本でのこの種の国際研究会としても数少ないものの一つであろう。国別では、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、ビルマ、バンラデッシュから各1名、また欧米圏の西ドイツ、イギリス、アメリカから各1名、それに日本からは参加者、オブザーバー24名を数え、使用言語は英語である。

この研究会は、複数民族社会を理解するプロセスが異文化間の理解、ひいては国際理解のための教育的条件作りには有用な示唆を与えてくれるのではないかという仮定から出発している。日本側参加者には、いわゆる単一民族社会的環境に住む人間がいかにして複数民族、複数文化が共存している社会を理解したらいいのか、また理解が可能なのか、という問題意識があったのである。即ち、日本人にとっては、複数民族社会というものは異文化社会の典型的なものであり、これを理解する感覚、さらには原理が異文化社会理解の基盤になるのではないかという見通しがある訳である。この背景には、現代における日本人の国際進出という歴史的事態が存在しており、さらに深く見ると、「一体何が問題なのか」という問題発見のレベルでの問題も抱え込んでいるのである。勿論、出発点になっている仮定は、国際関係レベルで複数民族社会が「国民体」として自己を主張する際に作用する複数民族社会の構成原理と一国内レベルで作用する社会構成原理との間の問題等整理されなければならないものも含んでいるものである。

このような問題状況の中で参加者の関心は大体において二点に集中した。一つは複数民族社会というものの構成・内容という事実関係の理解であり、他の一点はそれに対応する形で、日本人の持つエスノセントリズムと国際性の性格の分析である。東南アジア地域からの研究者の具体的報告によっても複数民族社会は大きく2つの型に分類することができる。第一の型は、

複数の土着民族集団が各々独自の民族的・文化的アイデンティティを堅持し、国家形成過程において政治権力を手中にした民族集団による完全な支配下に置かれていないものであり、ビルマはこの型に近い。第二の型は、比較的新しい外側からの移民集団が受け入れ側の土着民族集団（通常は国家形態をなす）の下で何らかの政治的、文化的従属関係に置かれているもので、例えば言語問題等において、土着民族集団の使用言語が国語として優先強制されるが如きものである。この型には、タイやマレーシア等が近いと言えよう。この2種類の型の分け方は勿論相対的なものであり、現実の複数民族社会は時間的、空間的に規定づけられてどちらかの型に接近したり、離反したりする。

これら複数民族社会の民族間構成原理とでもいわれるべきものが、いわゆる「統合 integration」、「同化 assimilation」、「分離 segregation」等と呼ばれている諸概念である（この点に関して、John W. Berry, “Research in Multicultural Societies — Implications of Cross-Cultural Methods.” *Journal of Cross-Cultural Psychology*, Vol. 10, No. 4, December 1979 が有用な方法論的考察をしている）。「統合」においては、自己の文化や他の文化それぞれの価値が評価された上で、政治・経済・社会的諸制度がそれらを結合させるために作られていて、上記の複数民族社会の第一の型を保持するにはこの原理が強く働かねばならない。第二の型では、「同化」原理が基本的なものと判断されるが、この「同化」に、強制された場合（圧力釜型）と自発的な場合（メルティング・ポット型）の2種類がある。現代においては多くの民族国家は複数の民族を抱え込んでいるのであるが、その多くは国家原理との関係で同化政策が採られていると言っていざらう。この意味では継承化された複数の「民族」形態は残存するとしても、純粋な形での複数「文化」社会国家が存在していく可能性は決して多くはない。

このような複数民族国家そのものを理解する教育のプロセスにおいて、学習する原理、また深い理解に至るためには身につけなければならない原理として、複数性感覚 sense of pluralism、多様性感覚 sense of variety、また寛容の原理、が指摘される。日本側参加者は、このような教育目標からの平均的日本人の感覚の距離を測ることによって自己分析をし、「我々の抱える問題」という問題提起を研究会にしたわけである。この自己分析は、歴史学的、社会学的、心理学的になされた。一言で言えば、これら報告から浮かび出るわれわれ平均的日本人像は上記の目標とすべき諸原理からは程遠い悲観的なものである。

血統主義を重んじ、「家族」の拡大概念的民族観を伝統的に保持している日本人は、事実少数異文化民族の存在にもかかわらず、日本は単一民族の国家であると「信じている」し、また単一民族社会でなければならないと信じている。日本人の感情の中には複数民族社会への怖れというものが存在しており、複数民族社会の政治社会不安等の原因を直線的に民族の複数性に求める傾向が強い。また異民族が日本の社会へ受け入れられるとしても、完全な同化が要求され、同化の中でも圧力釜方式が採られる。これと関連して、外国人を隔離しようとする「出島」概念が日本人の中には今尚根強いことが東南アジア研究者から指摘されている。

異文化間理解と教育について

海外在住の日本人は現時点でその数20万人をこしており、地球上各地の異文化複数民族社会の中に住むという民族としても一つの大きい歴史的体験を経過しつつあるのであるが、研究会でも東南アジアの日本人コミュニティに関する実態調査報告がなされた。日本人コミュニティの孤立化の一つの大きい原因が、異文化複数民族社会に対する上記の日本人の態度の現地社会への持ち込みにあることが指摘されている。海外の日本人学校に学ぶ現時点で5万人にのぼる日本人子女の教育に関心を寄せる両親達にとっては、帰国後の子供の日本社会での学校・職業上昇ルートが第一義的に重要なのであって、そのための学力養成が重視され、現地語学習とか現地人との交流とかいう国際教育的側面をもつものは副次的なものになっている。特にこれは、文化の価値をタテの序列で位置づけ、劣文化を有すると思われている地域でこの傾向は強くなる。劣文化と見なしているものに対する優越感は傲慢さを伴い、これは逆に優文化とされ支配力を持つ文化に対する劣等感と裏腹の関係になっている。文化に対する相対主義的感覚のこの欠如は、外国人恐怖症の一因ともなり、また平等なパートナーシップという感覚の未発達の一因でもある。異文化の正当な評価、国際理解という観点からは、日本人のこの社会的性格は明確に阻害的要因なのである。

経済的発展による物質面での余裕も必ずしも上記の日本人の社会的性格の変革とは結びつかない。これは「未だ」と言うべきか、「やはり」と言うべきか。「未だ」というのは、外的、物質的な変化の積み重ねが、精神構造面での質的变化を期待する言い方である。「やはり」は、外的、物質的な変化が伝統的に持続されている精神構造に結局はとり込まれてしまうことをいう言い方である。しかしながら、この二つの見方は、歴史的、時間的観点から見れば、必ずしも<排除>の関係ではない。「未だ」を内にとり込んだ「やはり」の状態が現時点の日本人の国際理解に関する状態であると言えようか。海外在留日本人の間での日本人の伝統的異文化観の拡大再生産などは「やはり」の現象が強いと云わねばならない。また急激に増大する異民族、異文化に関するツーリスト的情報もまたそれらの内的理解を保障しない。事実、それら情報は、しばしば異民族、異文化に関する既存の諸偏見の枠内で集められ、あてがわれ、偏見の積み重ねに終わってしまうことがある。「やはり」の事態の内部からそれを否定し、かつそれによって自己の本当のアイデンティティをも明確にし、「未だ」的希望的要素が内側から外側を逆に包みかえす形の展開は、これからも遅々たる歩みの中にしか見出せないだろう。

この遅々たる歩みを押し進めようとする動きもまた国の内外で一つ一つ出現していることも報告されている。異民族に対する正確で公平な情報を提供する教育活動が異民族に対する内的理解を深めた実践研究報告、日本の子供達が学校の中で国内の少数異文化民族子女の存在や海外からの帰国子女の増加という複数性・多様性増加の環境に入りつつあること、海外在留日本人の中でボランティア活動を通して現地の人々と交流を深めようとする動き、日本人学校のカリキュラムの中に現地文化への理解を深める内容を盛り込む動き等である。

異民族、異文化へのステレオタイプのイメージを打破する最も効果的な方法と思われるも

異文化間理解と教育について

のの一つは、異民族からの個人に関する情報を提供することである。家族のこと、その人個人のことや出来事、その人の悲しみや喜び、等々である。つまり、異民族内の一人の人間に個人的感情や好意を抱くことは、ステレオタイプなイメージを突き破る強力な武器となる。これは実に一歩ずつの歩みではあるがより確実な道のりでもある。このためにも異民族の一人の人間との個人的交流の体験はさらに豊かにふくらまされなければならない貴重なものである。この個人中心的な方法は、新しい考えではないが、筆者自身の個人的体験からもこの方法に関心を持つものである。筆者の長女は8才までアメリカはカリフォルニア州サンフランシスコ近郊で生まれ育ったのであるが、黒人に対する貶めたステレオタイプのイメージを口に始めたのは、小学校にもあがり7才頃である。これは疑いもなく、学校の中の非黒人系の子供達との会話の中から拾ってきたものであった。住んでいる場所は離れてはいるが、幸いにも長女には小さい時から仲の良い黒人の友達があり、私達の間で次のような会話が交わされる。

「ニッキーがそうだというのかい」

「違う！」

この会話は、長女の中に芽生えつつあったかも知れないステレオタイプの人間の見方を打破する最初の大事な役割を果たしたと思われる。先ず集団としてではなく、個人を理解することによって異民族、異文化の内面性を理解すること、これが逆になるとステレオタイプの偏見を生み出す危険性が多くなる。

学校教育又は狭い意味での教育のみでは、当面の課題である異文化理解への道は保障されないことは再確認しておく必要がある。実際、国際理解どころか逆に異民族・異国民のステレオタイプのイメージを子供達の頭にたたき込むのに学校教育が制度的に利用されるという事態が歴史的により深刻なものであったし、又現にそうでもある。これは「教育」と「社会」の関係をどのように理解するかという古くて新しい問題であると同時にかつ実践的な問題でもある。人間及び人間の作った諸制度を理解の直接の対象とする作業が総合化（この仕方は厳密に問われねばならないが）していくのは対象そのものから規定されていく方向であって、その中で学校教育が異民族、異文化の内的理解に寄与できる機能を果たせるのはどのような条件の下でなのかを問う必要があるし、このような認識そのものが、結局は異文化社会のより正しい理解への実践的基盤を切り拓くものである。

その多くが複数民族からなる近代民族国家の中で、はたしていくつ位の数の国家がまたどのような社会構造を持つ国家が、圧力釜式の同化政策や分離政策ではなく寛容の原理に立って複数民族の統合にいくらかでも成功しているだろうか。多くの人命をも巻き込みかねない危険性をいつもはらんでいる厳粛で壮大な社会実験とでも言うべきものが地球上の多くの地域で日々進行しているのである。何らかの政治的支配原理の上に立つ国家の中に組み込まれている複数諸民族の諸要求が公平に評価され、実現され、かつ統合された国家形態を保障する最低の必要条件となるものは、社会の「民主的」構造である。「民主的」構造を持つ社会、その上に立

異文化間理解と教育について

つ国家においてのみ、教育制度は異民族、異文化理解のための役割を肯定的に果たすことができると言わねばならない。教育制度の機能に関心があるものは社会構造にも注意を向ける必要があるのである。日本における「民主的」社会構造の創造維持も例外ではなく、それこそ日本人に期待されている複数性感覚、多様性感覚、寛容性の発達に伴う国際理解のための教育の最低必要な土壌となるものである。

（この国際研究会は、国内ユネスコ委員会支援のもとに異文化間教育学会が企画したもので筆者は最終日の総括発表者の一人として参加させていただいた）